



2024年6月20日

各位

会社名 株式会社グローバルズ  
(コード番号 193A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 藤田 賢一  
問合せ先 執行役員経営管理部長 竹谷 治郎  
T E L 0 3 - 5 7 2 0 - 7 2 5 0  
U R L <https://gro-bels.co.jp/>

### 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年6月20日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いたします。

なお、2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

### 記

#### 【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年3月期 (予想)		2024年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高	7,566	100.0	5.1	7,196	100.0
営業利益	461	6.1	△51.0	941	13.1
経常利益	190	2.5	△70.2	637	8.9
当期純利益	104	1.4	△77.9	473	6.6
1株当たり 当期純利益	52円35銭			236円99銭	
1株当たり配当金	未定			0円00銭	

- (注) 1. 当社は2024年1月18日付で1株を100株に、3月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。これにより、発行済み株式の総数は2,000,000株となりました。
2. 表中においては、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2025年3月期の配当金は未定であります。

#### 【2025年3月期業績予想の前提条件】

##### (1) 当社全体の見通し

当社が属する不動産市況においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことにより一定の回復は期待できるものの、地価の上昇、建築費や人件費等のさらなる高騰が懸念されます。

このように依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれていますが、当社のマンション分譲においては前事業年度引渡分に続き、当事業年度においても竣工時完売を継続しております。また、ソリューション事業における賃貸保有物件に関しても安定した高い稼働率に伴う賃料収入が見込まれ、業績の底上げに貢献しています。

##### (2) 業績予想の前提条件

###### ①売上高

プロジェクト毎の販売計画、賃貸物件の利回り等をもとに積上げのもと予想数値の算定を行っております。

これらの結果、売上高は7,566百万円（前期比105.1%）を見込んでおります。

###### ②売上原価・売上総利益

売上原価は個別のプロジェクト毎に建築費、経費等を算定しております。建材価格の高騰を織り込んだうえで、積上げ計算し算出しております。

これらの結果、売上原価は6,107百万円（前期比111.8%）、売上総利益は1,458百万円（前期比84.0%）を見込んでおります。

###### ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、考課による昇給、採用計画による人件費の増加見込み、その他維持管理費等を考慮したうえで算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は997百万円（前期比125.4%）、営業利益は461百万円（前期比49.0%）を見込んでおります。

###### ④営業外損益、経常利益

営業外収益について発生する事項は見込んでおりません。営業外費用としては利息を見

込んでおります。

これらの結果、経常利益は 190 百万円（前期比 29.8%）を見込んでおります。

#### ⑤当期純利益

特別損益について発生する事項は見込んでおりません。当期純利益は法人税等を考慮して 104 百万円（前期比 22.1%）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年6月20日

上場会社名 株式会社グローバルス 上場取引所 東  
 コード番号 193A URL https://gro-bels.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 藤田 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理部長 (氏名) 竹谷 治郎 (TEL) 03-5720-7250  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,196	19.2	941	66.3	637	88.7	473	124.7
2023年3月期	6,039	31.7	566	76.7	338	74.3	210	53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	236.99	—	17.6	4.7	13.1
2023年3月期	105.47	—	9.0	2.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,064	2,924	20.8	1,462.16
2023年3月期	13,309	2,450	18.4	1,225.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,924百万円 2023年3月期 2,450百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△576	△15	△11	1,230
2023年3月期	△1,862	△4	2,973	1,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,566	5.1	461	△51.0	190	△70.2	104	△77.9	52.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,000,000株	2023年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,000,000株	2023年3月期	2,000,000株

(注) 2024年1月18日付で普通株式1株につき100株の割合で、2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	8
（5）財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（セグメント情報等）	9
（持分法損益等）	10
（1株当たり情報）	11
（重要な後発事象）	11

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い社会経済活動が正常化し、個人消費も上向くなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、各国中央銀行の金融引き締め政策や為替変動、長期化するウクライナ情勢や円安基調の継続、賃金上げの気運があるものの物価上昇による実質賃金の低下等により消費者の購買意欲が低調に推移する等、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

不動産分譲業界におきましては、都市部の事業用地価格及び資材価格等の高騰に起因する建築費の上昇等には依然として留意する必要がある一方で、未だに低金利水準にある住宅ローンと税制優遇等を背景に、東京23区の新築分譲マンション平均価格が1億円を超えるなど首都圏では好立地の物件に底堅い需要があります。

このような環境下において、当社の不動産開発事業におきましては、当社が選別して供給を行った利便性の高い駅近立地への需要は旺盛であり、新築マンション「グローバル戸越銀座（東京都品川区・26戸）」、「グローバル東京府中サンクチュアリ（東京都府中市・50戸）」を竣工・引渡しを行い、賃貸マンション・アパート等の収益物件（品川区・江東区）並びに戸建て住宅（都内中心）の開発・販売が堅調に推移しました。

また、不動産クラウドファンディング業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や国境を超えた移動制限の緩和や全国旅行支援などの政策効果を受けて、稼働率の低下していたホテルや商業施設は1年を通じて回復を続け、レジデンスや物流施設は安定稼働と底堅い投資需要が継続しました。また、日本の低金利と円安を背景に海外投資家による国内不動産への投資需要の高まりがみられました。

このような環境下において、当社の不動産投資型クラウドファンディング「大家どっとこむ」においては関東圏の区分マンション、1棟レジデンス等の不動産ファンド計23ファンド（自社ファンド17本、他社ファンド（2号事業）6ファンド）をオンラインで提供して運用実績の拡大を図るとともに、利益最大化のために着実に売却を実行してオンライン投資家にリターンを提供した結果、投資家会員数7千人、累積投資金額は30億円超えとなりました。また、2024年3月付で借入併用型の変更認可を取得する事で、これまでファンド組成ができなかった、金融機関から借入（シニアローン）を行った物件でもファンド組成が可能となり、これまで以上の幅広いファンド組成が可能となりました。今後につきましては、不動産クラウドファンディングオンラインマーケットにおける流通取引総額の拡大、新規投資家の獲得、オンライン投資から現物不動産への投資家の育成等に注力し、「大家どっとこむ」の認知度向上を図ってまいります。

またソリューション事業においては、賃貸管理戸数の増加（13棟131戸。前事業年度は7棟88戸）、賃貸保有戸数の増加（22棟142戸。前事業年度は18棟116戸）が業績に寄与いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,196百万円（前期比19.2%増）、営業利益は941百万円（前期比66.3%増）、経常利益は637百万円（前期比88.7%増）、当期純利益は473百万円（前期比124.7%増）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は14,064百万円となり、前事業年度末に比べ、755百万円増加いたしました。

流動資産合計は13,788百万円となり、前事業年度末に比べ757百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が602百万円減少したものの、販売用不動産が826百万円、仕掛販売用不動産が539百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は275百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に建物が6百万円、繰延税金資産が91百万円増加したものの、ソフトウェアが5百万円、差入保証金が94百万円減少したことにより投資その他資産のその他が96百万円減少したことによるものです。

負債合計は11,139百万円となり、前事業年度末に比べ281百万円増加いたしました。

流動負債合計は5,650百万円となり、前事業年度末に比べ607百万円増加いたしました。これは主に短期借入金1,011百万円、1年内返済予定の長期借入金が105百万円、未払法人税等が108百万円、契約負債が332百万円増加したものの、工事未払金が60百万円、未払金が106百万円、不動産特定共同事業出資受入金が294百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は5,489百万円となり、前事業年度末に比べ326百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が

5百万円増加したものの、長期借入金が303百万円、固定負債のその他の預り保証金が22百万円減少したことによるものです。

純資産合計は2,924百万円となり、前事業年度末に比べて473百万円増加いたしました。これは当期純利益473百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は1,230百万円であり、前事業年度末に比べ603百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは576百万円の支出（前事業年度は1,862百万円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益を637百万円計上したものの、棚卸資産が1,366百万円増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出（前事業年度は4百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出（前事業年度は2,973百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額511百万円、長期借入れによる収入5,912百万円及び不動産特定共同事業出資の受入による収入885百万円により増加したものの、長期借入金の返済による支出6,110百万円及び不動産特定共同事業出資の返還による支出1,179百万円により減少したことによるものであります。

### （4）今後の見通し

当社が属する不動産市況においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことにより一定の回復は期待できるものの、地価の上昇、建築費や人件費等のさらなる高騰が懸念されます。

このように依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれていますが、当社の主力であるマンション分譲においては前事業年度引渡分に続き、当事業年度においても竣工時完売を継続しております。今後も顧客のニーズに応えるべく業務に取り組んでまいります。

このような環境の中、翌事業年度（2025年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高7,566百万円（前期比5.1%増）、営業利益461百万円（前期比51.0%減）、経常利益190百万円（前期比70.2%減）、当期純利益104百万円（前期比77.9%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,986	1,241,778
売掛金	8,473	1,075
販売用不動産	7,300,265	8,127,017
仕掛販売用不動産	3,700,875	4,240,489
前渡金	66,750	40,500
前払費用	101,873	104,640
その他	8,479	33,122
流動資産合計	13,030,705	13,788,623
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,160	10,078
車両運搬具(純額)	0	497
工具、器具及び備品(純額)	1,614	2,060
有形固定資産合計	4,775	12,636
無形固定資産		
ソフトウェア	25,357	20,089
無形固定資産合計	25,357	20,089
投資その他の資産		
出資金	19,470	21,070
長期前払費用	3,284	1,608
繰延税金資産	8,312	99,620
その他	218,163	121,499
貸倒引当金	△892	△892
投資その他の資産合計	248,338	242,907
固定資産合計	278,470	275,633
資産合計	13,309,176	14,064,256

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	100,359	39,789
短期借入金	—	1,011,668
関係会社短期借入金	2,400,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,244,120	1,349,369
1年内償還予定の社債	30,000	5,000
未払金	188,399	81,422
未払費用	43,226	50,020
未払法人税等	47,237	156,121
契約負債	81,182	413,941
前受金	54,864	53,585
預り金	21,273	51,256
不動産特定共同事業出資受入金	832,390	538,090
流動負債合計	5,043,053	5,650,263
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	5,433,166	5,129,263
退職給付引当金	135,893	141,668
その他	241,720	218,731
固定負債合計	5,815,781	5,489,663
負債合計	10,858,834	11,139,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	1,867,841	2,341,829
利益剰余金合計	2,350,341	2,824,329
株主資本合計	2,450,341	2,924,329
純資産合計	2,450,341	2,924,329
負債純資産合計	13,309,176	14,064,256

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,039,016	7,196,733
売上原価	4,779,679	5,460,214
売上総利益	1,259,337	1,736,518
販売費及び一般管理費	693,249	795,152
営業利益	566,088	941,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	361	369
違約金収入	7,017	—
助成金収入	—	2,213
解約手付金収入	5,400	12,000
その他	5,711	2,009
営業外収益合計	18,489	16,591
営業外費用		
支払利息	187,180	206,661
支払手数料	14,888	70,283
不動産特定共同事業分配金	38,601	25,383
その他	5,894	17,803
営業外費用合計	246,566	320,132
経常利益	338,011	637,826
特別利益		
固定資産売却益	1,780	382
特別利益合計	1,780	382
特別損失		
固定資産除却損	—	1,090
特別損失合計	—	1,090
税引前当期純利益	339,791	637,118
法人税、住民税及び事業税	136,437	254,439
法人税等調整額	△7,591	△91,308
法人税等合計	128,845	163,131
当期純利益	210,946	473,987

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	7,500	475,000	1,656,895	2,139,395	2,239,395	2,239,395
当期変動額							
当期純利益				210,946	210,946	210,946	210,946
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	210,946	210,946	210,946	210,946
当期末残高	100,000	7,500	475,000	1,867,841	2,350,341	2,450,341	2,450,341

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	7,500	475,000	1,867,841	2,350,341	2,450,341	2,450,341
当期変動額							
当期純利益				473,987	473,987	473,987	473,987
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	473,987	473,987	473,987	473,987
当期末残高	100,000	7,500	475,000	2,341,829	2,824,329	2,924,329	2,924,329

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	339,791	637,118
減価償却費	9,844	10,423
受取利息及び受取配当金	△361	△369
支払利息	187,180	206,661
不動産特定共同事業分配金	38,601	25,383
固定資産売却損益(△は益)	△1,780	△382
固定資産の除却損	-	1,090
売上債権の増減額(△は増加)	4,443	7,398
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,253,314	△1,366,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,753	△60,569
契約負債の増減額(△は減少)	47,106	332,758
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,927	5,775
その他	118,807	16,410
小計	△1,559,504	△184,666
利息及び配当金の受取額	361	369
利息の支払額	△189,773	△199,821
不動産特定共同事業分配金の支払額	△46,850	△22,929
法人税等の支払額	△66,511	△169,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,862,278	△576,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△13,200	△12,200
定期預金の払戻による収入	11,200	11,200
有形固定資産の取得による支出	-	△10,259
有形固定資産の売却による収入	1,768	398
無形固定資産の取得による支出	△2,824	△3,847
その他	△1,760	△730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,815	△15,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	992,000	511,668
長期借入れによる収入	2,989,580	5,912,100
長期借入金の返済による支出	△992,430	△6,110,754
社債の償還による支出	△50,000	△30,000
不動産特定共同事業出資受入による収入	1,267,130	885,100
不動産特定共同事業出資の返還による支出	△1,232,360	△1,179,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,973,919	△11,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,106,825	△603,208
現金及び現金同等物の期首残高	727,061	1,833,886
現金及び現金同等物の期末残高	1,833,886	1,230,678

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、不動産事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
令和アセットマネジメント株式会社	738,279
パナメディカル株式会社	618,287

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
渡辺パイプ株式会社	1,221,714

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,225円17銭	1,462円16銭
1株当たり当期純利益	105円47銭	236円99銭

- (注) 1. 2024年1月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割が行われ、発行済株式総数は198,000株増加し、200,000株となっております。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割が行われ、発行済株式総数は1,800,000株増加し、2,000,000株となっております。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	210,946	473,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,946	473,987
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。